



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

GCC：カタールからの大使召還問題の解決

11月16日、リヤードでGCC臨時首脳会合が開催され、各国は今年3月から継続していたGCC諸国間の紛争について解決することで合意した。会合後に発出された声明では、「GCC諸国の関係は新しいページを開いた」、「カタールとの紛争は終結した」、「サウジ、UAE、バハレーンは大使をカタールに戻すことを決定した」とされた。

(これまでの経緯については「[カタール：サウジ、UAE、バハレーンによる大使召還](#)」『中東かわら版』No.288(2014年3月12日)、「[GCC：カタールからの大使召還問題で和解](#)」『中東かわら版』No.9(2014年4月18日)、「[GCC：カタールとサウジ、UAE、バハレーンとの不和の推移 \(GCC外相会合の開催\)](#)」『中東かわら版』No.128(2014年9月1日)を参照)。

評価

3月に突如として発表されたサウジ、UAE、バハレーンの3カ国によるカタールからの大使召還は、ムスリム同胞団をテロ組織として強く警戒するサウジ、UAEと、それを支援するカタールとの長年の路線対立が、遂に公の場で顕在化した問題であった。4月にはクウェイトの仲介により和解に至ったものの、カタールによる合意の履行状況に不満を持つ3カ国は、大使引き揚げを維持したままであった。今回の合意に至るまでには、9月半ばにカタールに滞在していたムスリム同胞団幹部7人が出国するなど、カタールとしても一定の譲歩を示したほか、10月13日にはタミーム首長がサウジを訪問してアブドゥッラー国王と会談するなど、問題の解決に向けた動きが継続していた。

他方、この問題はあくまでGCC諸国の間で管理された紛争であった。カタールは事実上、GCCとムスリム同胞団を天秤にかけざるをえない状況に追い込まれたわけだが、どちらが重いかは明らかであり、GCCとしての枠組みを維持しながら、どこまでカタールの独自外交を損なわずに済ませられるかが焦点であったにすぎない。事実、GCC諸国はこの間にも数次に渡る会合を開催しており、政治、経済、軍事の分野において様々な合意が結ばれてきた。

もっとも、一部から期待が寄せられているような、今回の合意によってGCCの「連合」化が加速するという見方には留保が必要である。12月にはカタールで定例のGCC首脳会合が開催される予定であり、この開催を巡ってはクウェイトかサウジに会場を移すのではないかという報道が事前に流れていた。そのため、これはあくまでGCCサミットを控え、カタールの体面やGCCとしての一体性を守るために早期に解決が図られた可能性が高く、サウジやUAEが要求してきたこと全てについてカタールが譲歩したとは考えにくい。シリアやリビアに対する外交政策の差異、アル=ジャジーラ衛星放送の問題が今後も再燃する可能性は残っていよう。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799